



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日
東

上場会社名 株式会社大運 上場取引所
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,410	0.6	△12	—	131	9.7	△18	—
2019年3月期	7,365	7.3	10	△72.0	119	△31.5	△20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△2.96	—	—	2.9	△0.2
2019年3月期	△3.30	—	—	2.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,380	2,447	55.9	393.83
2019年3月期	4,624	2,483	53.7	399.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,447百万円 2019年3月期 2,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	365	△78	△204	1,143
2019年3月期	119	△13	△859	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が現段階では困難であることから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,228,039 株	2019年3月期	6,228,039 株
2020年3月期	13,233 株	2019年3月期	12,841 株
2020年3月期	6,215,013 株	2019年3月期	6,215,366 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が現段階では困難であることから業績予想は未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の概要

当期の日本経済は、企業収益は堅調に推移し、所得環境の改善から緩やかな景気回復基調が継続していました。しかし、10月より施行された消費税増税の影響による一部停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による個人消費の冷え込み、世界的な経済活動の停滞による輸出入の急減、先行き不透明感の強まりによる設備投資の抑制により、急激な落ち込みが避けられない状況にあります。

このような状況の中、当期における当社の業績につきましては、積極的な営業展開や料金の適正化を推し進めたことにより営業収入は堅調に推移したものの、外注費の増加などのコスト上昇や、コロナショックにおける2月以降の輸送需要の低迷等により、営業利益は前年比で大きく減少しております。

なお、特別利益36,587千円を計上しておりますが、その内訳は、固定資産売却益9,698千円、投資有価証券売却益26,888千円となっております。また、特別損失141,784千円の内訳は、投資有価証券売却損81,103千円、投資有価証券評価損60,002千円等でありました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+45,244千円（+0.6%）の7,410,713千円となりました。営業損失は△12,679千円（前年同期は営業利益10,818千円）となりました。経常利益は前期比+11,584千円（+9.7%）の131,347千円となりました。当期純損失は、△18,379千円（前年同期は当期純損失△20,516千円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比+37,749千円（+0.5%）の7,164,485千円で、全セグメントの96.7%を占めております。

諸経費増加や新型コロナウイルス感染の影響等により、セグメント利益（営業利益）は、前期比△25,253千円（△6.5%）の366,078千円となりました。

2. 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、料金見直しによりセグメント利益は回復傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+9,097千円（+3.9%）の242,448千円で、全セグメントの3.3%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比+41,398千円の、5,572千円となりました。

3. その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△1,602千円（△29.8%）の3,779千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比△1,586千円（△30.0%）の3,708千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より700千円増加して2,435,105千円となりました。これは現金及び預金の増加81,542千円、未収金の増加53,788千円、営業未収入金の減少43,669千円、立替金の減少82,652千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より243,410千円減少して1,945,438千円となりました。これは車両運搬具（純額）の減少33,103千円、のれんの減少27,931千円、投資有価証券の減少91,562千円等によるものであります。

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より985千円減少して242千円となりました。これは社債発行費の減少985千円によるものであります。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より129,275千円減少して1,281,843千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少56,991千円、営業未払金の減少47,435千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より78,597千円減少して651,338千円となりました。これは退職給付引当金の増加27,974千円、長期借入金の減少70,463千円、リース債務の減少10,016千円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より35,822千円減少して2,447,605千円となりました。これは繰越利益剰余金の減少38,889千円、その他有価証券評価差額金の増加1,314千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により365,171千円、投資活動により△78,652千円、財務活動により△204,975千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+81,542千円の1,143,957千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

365,171千円（前期は119,553千円）でありました。これは、税引前当期純利益26,149千円および減価償却費90,216千円、投資有価証券売却損益54,214千円の計上、投資有価証券評価損60,002千円、立替金82,652千円の減少が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△78,652千円（前期は△13,972千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入438,177千円、投資有価証券の取得による支出493,894千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△204,975千円（前期は△859,911千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出627,454千円、長期借入金による収入500,000千円、社債の償還による支出47,050千円、配当金の支払額による支出18,586千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期は回復傾向の景気を背景に営業収入が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による輸送需要の低迷等の影響もあり、次期は未確定要素が多いものの、感染症の収束とともに荷動きの増加が期待されます。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績の発展を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,415	1,143,957
受取手形	2,659	4,309
営業未収入金	792,222	748,552
前払費用	41,396	31,277
立替金	532,392	449,739
その他	6,347	60,135
貸倒引当金	△3,028	△2,867
流動資産合計	2,434,404	2,435,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	871,626	870,481
減価償却累計額	△738,800	△751,673
建物(純額)	132,826	118,808
構築物	28,564	28,564
減価償却累計額	△25,598	△25,886
構築物(純額)	2,966	2,678
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	△105,071	△105,307
機械及び装置(純額)	1,777	1,541
車両運搬具	699,069	679,238
減価償却累計額	△594,762	△608,035
車両運搬具(純額)	104,306	71,202
工具、器具及び備品	125,990	123,591
減価償却累計額	△116,594	△117,783
工具、器具及び備品(純額)	9,395	5,808
リース資産	57,268	57,339
減価償却累計額	△25,564	△34,256
リース資産(純額)	31,703	23,083
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	859,159	799,306
無形固定資産		
のれん	223,448	195,517
ソフトウェア	60,761	46,235
その他	4,190	4,188
無形固定資産合計	288,399	245,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	781,033	689,471
出資金	7,618	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	1,805	1,215
長期前払費用	1,830	410
繰延税金資産	47,660	22,190
固定化営業債権	276,453	255,959
その他	94,001	80,189
貸倒引当金	△254,113	△241,862
投資その他の資産合計	1,041,289	900,192
固定資産合計	2,188,849	1,945,438
繰延資産		
社債発行費	1,228	242
繰延資産合計	1,228	242
資産合計	4,624,482	4,380,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,226	39,754
営業未払金	608,319	560,883
1年内償還予定の社債	47,050	26,350
1年内返済予定の長期借入金	512,045	455,054
リース債務	11,531	11,942
未払金	72,754	28,805
未払費用	27,232	28,434
未払法人税等	12,056	28,235
預り金	34,481	23,466
賞与引当金	44,426	49,880
その他	995	29,037
流動負債合計	1,411,118	1,281,843
固定負債		
社債	26,350	—
長期借入金	467,540	397,077
リース債務	24,495	14,478
退職給付引当金	198,771	226,745
その他	12,779	13,037
固定負債合計	729,935	651,338
負債合計	2,141,054	1,933,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	12,432	14,296
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	255,837	216,947
利益剰余金合計	268,269	231,244
自己株式	△11,779	△11,890
株主資本合計	2,703,363	2,666,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219,935	△218,621
評価・換算差額等合計	△219,935	△218,621
純資産合計	2,483,427	2,447,605
負債純資産合計	4,624,482	4,380,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入	7,365,469	7,410,713
営業原価	6,976,713	7,007,425
営業総利益	388,755	403,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,980	65,720
従業員給料	85,111	79,362
賞与引当金繰入額	4,039	3,570
退職給付費用	1,253	3,530
福利厚生費	29,571	25,773
賃借料	7,205	7,750
租税公課	25,286	29,612
貸倒引当金繰入額	△907	12,576
減価償却費	20,202	19,885
交際費	3,439	3,484
のれん償却額	27,931	27,931
その他	109,823	136,769
販売費及び一般管理費合計	377,936	415,966
営業利益又は営業損失(△)	10,818	△12,679
営業外収益		
受取利息	55	30
受取配当金	23,646	25,672
為替差益	—	5,663
受取手数料	7,921	7,357
受取賃貸料	22,970	20,760
受取家賃	70,603	72,935
貸倒引当金戻入額	—	18,000
雑収入	37,197	21,513
営業外収益合計	162,394	171,932
営業外費用		
支払利息	12,677	9,629
社債利息	676	246
賃貸費用	11,952	10,846
為替差損	5,396	—
支払手数料	4,156	4,762
保険解約損	14,500	—
雑損失	4,088	2,419
営業外費用合計	53,449	27,905
経常利益	119,763	131,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,113	9,698
投資有価証券売却益	5,164	26,888
特別利益合計	17,278	36,587
特別損失		
固定資産除却損	26	678
投資有価証券売却損	14,914	81,103
投資有価証券評価損	101,015	60,002
その他	2,656	—
特別損失合計	118,612	141,784
税引前当期純利益	18,428	26,149
法人税、住民税及び事業税	44,558	38,785
法人税等調整額	△5,613	5,744
法人税等合計	38,944	44,529
当期純損失(△)	△20,516	△18,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	6,216	344,725	350,942
当期変動額						
剰余金の配当				6,215	△68,371	△62,155
当期純利益					△20,516	△20,516
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	6,215	△88,887	△82,672
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	12,432	255,837	268,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,621	2,786,193	△189,051	△189,051	2,597,141
当期変動額					
剰余金の配当		△62,155			△62,155
当期純利益		△20,516			△20,516
自己株式の取得	△158	△158			△158
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30,883	△30,883	△30,883
当期変動額合計	△158	△82,830	△30,883	△30,883	△113,713
当期末残高	△11,779	2,703,363	△219,935	△219,935	2,483,427

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	12,432	255,837	268,269
当期変動額						
剰余金の配当				1,864	△20,510	△18,645
当期純利益					△18,379	△18,379
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,864	△38,889	△37,025
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	14,296	216,947	231,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,779	2,703,363	△219,935	△219,935	2,483,427
当期変動額					
剰余金の配当		△18,645			△18,645
当期純利益		△18,379			△18,379
自己株式の取得	△111	△111			△111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	△111	△37,136	1,314	1,314	△35,822
当期末残高	△11,890	2,666,226	△218,621	△218,621	2,447,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,428	26,149
減価償却費	79,797	90,216
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,024	△12,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	746	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,662	27,974
受取利息及び受取配当金	△23,701	△25,702
支払利息	13,354	9,876
為替差損益 (△は益)	218	654
有形固定資産除却損	26	678
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,113	△9,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,749	54,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,015	60,002
保険解約損	14,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,037	42,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,970	△47,907
立替金の増減額 (△は増加)	△136,964	82,652
その他の資産の増減額 (△は増加)	63,773	33,334
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,554	9,361
その他	△3,923	—
小計	204,039	374,800
利息及び配当金の受取額	23,701	25,702
利息の支払額	△13,503	△10,105
法人税等の支払額	△94,684	△25,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,553	365,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,495	△44,661
有形固定資産の売却による収入	12,200	9,698
投資有価証券の取得による支出	△139,826	△493,894
投資有価証券の売却による収入	113,756	438,177
無形固定資産の取得による支出	△19,000	△850
その他の支出	△5,412	△5,292
その他の収入	80,805	18,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,972	△78,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△685,176	△627,454
社債の償還による支出	△101,800	△47,050
自己株式の取得による支出	△158	△111
配当金の支払額	△61,222	△18,586
リース債務の返済による支出	△11,555	△11,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,911	△204,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,330	81,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,745	1,062,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,415	1,143,957

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,126,735	233,350	7,360,086	5,382	7,365,469	—	7,365,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,495,274	380,187	1,875,461	—	1,875,461	△1,875,461	—
計	8,622,010	613,537	9,235,548	5,382	9,240,930	△1,875,461	7,365,469
セグメント利益 又は損失(△)	391,332	△35,825	355,506	5,294	360,801	△349,983	10,818
セグメント資産	4,378,917	244,313	4,623,230	1,251	4,624,482	—	4,624,482
その他の項目							
減価償却費	50,241	28,950	79,191	3	79,195	—	79,195

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△349,983千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,164,485	242,448	7,406,933	3,779	7,410,713	—	7,410,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,265,779	444,691	1,710,470	—	1,710,470	△1,710,470	—
計	8,430,265	687,139	9,117,404	3,779	9,121,184	△1,710,470	7,410,713
セグメント利益 又は損失(△)	366,078	5,572	371,651	3,708	375,360	△388,039	△12,679
セグメント資産	4,224,962	154,984	4,379,947	840	4,380,787	—	4,380,787
その他の項目							
減価償却費	66,154	23,859	90,013	8	90,022	—	90,022

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△388,039千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	212,192	11,168	223,360	88	—	223,448

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	185,668	9,772	195,440	77	—	195,517

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円57銭	1株当たり純資産額	393円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△2円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	(千円)	△20,516	△18,379
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	(千円)	△20,516	△18,379
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,215,366	6,215,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	2,483,427	2,447,605
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	2,483,427	2,447,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数	(株)	6,215,198	6,214,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。